

- 問1 1956年から2016年までの日本の実質経済成長率の変化を確認すると、1960年代には高い山のようなグラフが連続する「高度経済成長」が見られる一方、それ以降の時期には1974年、1998年、2008年など、成長率がマイナスに落ち込む年が数回確認されます。このうち、2008年に大幅なマイナス成長を記録する要因となった、アメリカの投資銀行の経営破綻から始まった出来事を何と呼びますか。 (2021年 大分県公立入試 類似)
1. アジア通貨危機
 2. 変動為替相場制への移行
 3. リーマン・ショック
 4. デフレスパイラル
- 問2 縦軸に価格、横軸に数量をとったグラフにおいて、右下がりの需要曲線と右上がりの供給曲線が交差して均衡価格が決まっている状況を想定します。今、ある商品の流行や消費者の所得増加によって、価格以外の要因でその商品への購買意欲が高まり、需要曲線が右側へ移動しました。このとき、市場における均衡価格と数量の変化として正しい説明を選びなさい。 (2023年 鳥取県公立入試 類似)
1. 需要曲線が右側に移動しても、供給曲線が動かなければ均衡価格は変化せず、数量だけが増加する
 2. 需要曲線が右側に移動することで、供給曲線との交点が低くなり、均衡価格は下落し、数量も減少する
 3. 需要曲線が右側に移動することで、供給曲線との交点が高くなり、均衡価格は上昇し、数量も増加する
 4. 需要曲線が右側に移動すると、供給曲線も同時に右側へ移動するため、均衡価格は変化せず、数量が大幅に増加する
- 問3 市場経済における政府の役割の一つである「規制緩和」について、その目的と効果を説明した文として最も適切なものはどれですか。 (2026年 広島県公立入試 類似)
1. 市場の混乱を避けるために、政府がすべての商品の価格を一律に決定し、企業の競争を制限する。
 2. 企業の利潤を最大化させるために、公害対策や労働者保護に関するルールをすべて廃止する。
 3. 独占禁止法の適用を除外することで、特定の企業が市場を独占し、価格を安定させる。
 4. ルールの見直しによって新規参入や価格競争を促し、経済の活性化と消費者の利便性向上を図る。
- 問4 市場経済において、ある商品の価格が、需要量と供給量が一致する「均衡価格」よりも低い水準にあるときの市場の状態と、その後の価格の動向について説明したものとして、最も適切なものはどれか。 (2016年 京都府公立入試 類似)
1. 供給量が需要量を上回っている超過供給の状態、価格は上昇する傾向にある。
 2. 需要量が供給量を上回っている超過需要の状態、価格は上昇する傾向にある。
 3. 供給量が需要量を下回っている超過供給の状態、価格は下落する傾向にある。
 4. 需要量が供給量を下回っている超過需要の状態、価格は下落する傾向にある。
- 問5 日本の国内総生産（GDP）を計算する際、その対象に含まれるものとして適切な記述を選びなさい。 (2015年 千葉県公立入試 類似)
1. 主婦や主夫が行っている、市場で対価が支払われない家庭内での家事労働
 2. 製品を製造するために、他社から買入れた原材料や部品の購入費用
 3. 日本国内に工場を持つ外国企業が、その工場で新たに生み出した付加価値
 4. 日本の自動車メーカーが、アメリカにある自社工場で生産し販売した利益
- 問6 購入した電子機器が発火して火傷を負うなど、製品の欠陥によって生命や身体に損害が生じた際、製造業者の過失がなくても損害賠償を求めることができる法律はどれですか。 (2019年 北海道公立入試 類似)
1. 製造物責任法（PL法）
 2. 消費者契約法
 3. 労働基準法
 4. 独占禁止法
- 問7 日本の経済において、円高が進行した際に予測される現象として最も適切なものはどれですか。 (2020年 沖縄県公立入試 類似)
1. 日本を訪れる外国人観光客にとって滞在費用が安く済むようになり、インバウンド消費が拡大する。
 2. 日本製の自動車の海外での販売価格が安くなり、輸出数量が大幅に増加する。
 3. 日本から海外へ旅行に行く際の費用が割高になり、海外旅行者数が減少する。
 4. 火力発電の燃料となる液化天然ガス（LNG）などの輸入コストが下がり、電気料金の抑制につながる。
- 問8 ある家庭の1か月の家計において、食料費や住居費、光熱・水道費、教養・娯楽費など、生活に必要な財やサービスを購入するために支払われる費用を何といいますか。 (2016年 岩手県公立入試 類似)
1. 実収入
 2. 非消費支出
 3. 可処分所得
 4. 消費支出
- 問9 現代の消費生活における「売買契約」の仕組みについて、法的な観点から正しく説明しているものはどれですか。 (2023年 山口県公立入試 類似)
1. 代金の支払いと商品の受け渡しと同時に行われない限り、契約は無効である
 2. 消費者が商品を手に取って購入を検討し始めた段階で、契約は自動的に成立する
 3. 購入希望者の申し込みに対して店側が承諾し、互いの意思が一致した段階で契約が成立する
 4. レジで領収書やレシートが発行されるまでは、法的な契約としての効力は生じない
- 問10 消費者の権利を守るための制度や法律について、消費者契約法の内容として最も適切な説明はどれですか。 (2017年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 訪問販売や電話勧誘などで契約した場合、一定期間内であれば理由を問わず無条件で契約を解除できる。
 2. 市場における企業の独占や不正な取引を制限し、公正で自由な競争を促すことで消費者の利益を間接的に守る。
 3. 購入した製品に欠陥があり、それによって生命や身体に被害を受けた場合に、製造業者に対して損害賠償を請求できる。
 4. 事業者が嘘の説明をして契約を迫るなど、消費者が誤認したまま結んだ不利益な契約を後から取り消すことができる。
- 問11 外国為替相場において、1ドル＝125円から1ドル＝100円へ変動した状況を想定します。この時、日本で200万円の価格がついている自動車をアメリカへ輸出する場合、現地での販売価格と日本の輸出企業への影響について述べたものとして、最も適切なものを選びなさい。 (2020年 滋賀県公立入試 類似)
1. 円安の影響で、現地での価格が1万6千ドルから2万ドルに上昇するため、輸出企業にとって有利になる。
 2. 円高の影響で、現地での価格が2万ドルから1万6千ドルに下落するため、輸出企業にとって有利になる。
 3. 円安の影響で、現地での価格が2万ドルから1万6千ドルに下落するため、輸出企業にとって不利になる。
 4. 円高の影響で、現地での価格が1万6千ドルから2万ドルに上昇するため、輸出企業にとって不利になる。
- 問12 市場経済において、価格と数量の関係を考えます。価格が下がるほど数量が増える需要曲線と、価格が上がるほど数量が増える供給曲線が交差する点よりも、実際の価格が高く設定された場合、市場ではどのような現象が起こりますか。 (2017年 鳥取県公立入試 類似)
1. 需要量が供給量を上回り、品不足である「超過需要」が発生する。
 2. 消費者の購買意欲がさらに高まり、需要曲線が右側に移動する。
 3. 供給量が需要量を上回り、売れ残りである「超過供給」が発生する。
 4. 生産コストが急激に低下し、供給曲線が左側に移動する。